

厚生労働省福島労働局発表  
令和6年1月26日(金)

担 当	【照会先】	
	福島労働局職業安定部職業対策課	
	課長	安田 寿夫
	課長補佐	金澤 博子
	雇用指導係長	山下 喬弘
	電話	024(529)5463

## 福島県における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (令和5年10月末現在)

～外国人労働者数は過去最多の11,987人。～

福島労働局（局長 井口 真嘉）はこのほど、令和5年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」、「公用」の者を除く。）であり、数値は令和5年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、外国人労働者数とは必ずしも一致しません。

### 【集計結果のポイント】

- 外国人労働者数は11,987人と前年 9,928人に対して 20.7%増加している。【図1、参考-1】
- 外国人雇用事業所数は2,328事業所と前年2,127事業所に対して 9.4%増加している。【図1、参考-1】
- 国籍別にみるとベトナムが最も多く4,055人で全体の33.8%を占め、次いでフィリピン2,243人(同18.7%)、中国1,355人(同11.3%)、ネパール1,066人(同8.9%)の順となっている。【別表1、図2】
- 在留資格別にみると、「技能実習」が4,408人と最も多く、次いで「身分に基づく在留資格」2,942人、「専門的・技術的分野」2,909人、「資格外活動」1,278人の順となっている。【別表1、図3】
- 県内の外国人労働者数は、東日本大震災及び東京電力福島第1原子力発電所事故(以下「震災」という。)の影響により、平成22年10月末時点の3,767人に対して、平成23年10月末時点では2,493人と対前年比で33.8%と大幅な減少がみられた。その後平成24年10月末現在では2,812人(対前年比12.8%増)と増加に転じ、今回の公表では、11,987人と震災前(平成22年10月末)と比較した場合、218.2%増加している。

【図1】

※内容の詳細は次ページの「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】(令和5年10月末現在)参照

(添付資料)

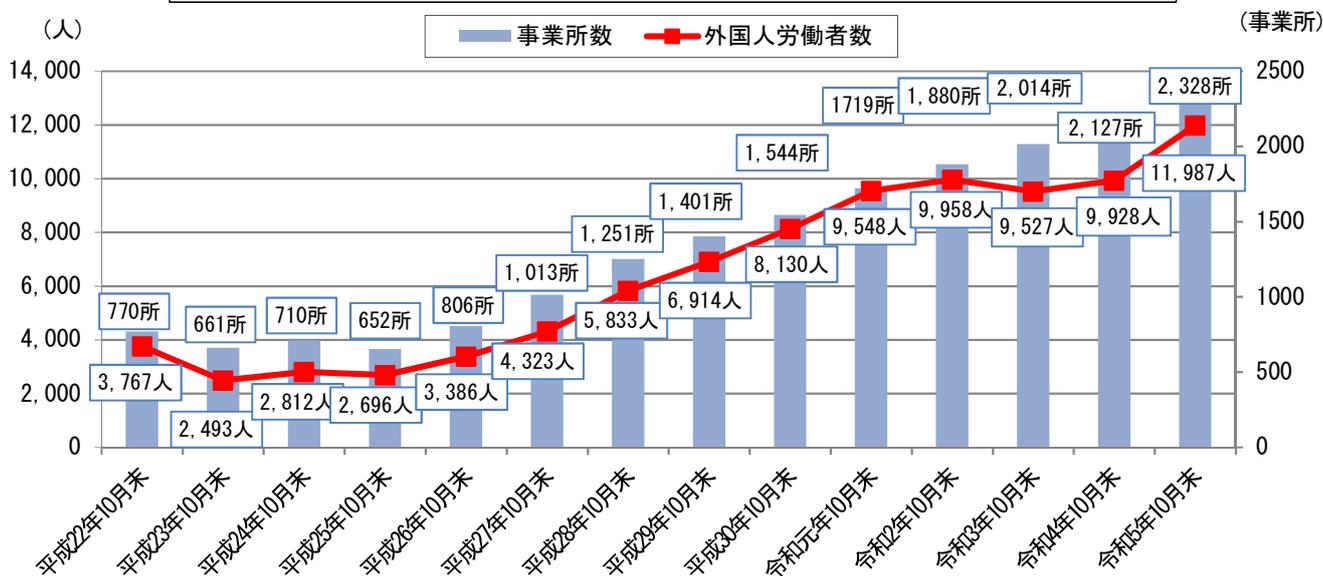
- ・別添1 「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】(令和5年10月末現在)」
- ・別添2 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧(令和5年10月末現在)」【別表1～9、参考-1～6】

# 「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和5年10月末現在）

## 1 外国人を雇用している事業所数と外国人労働者数の状況

外国人を雇用している事業所数は2,328事業所(前年2,127事業所、対前年比9.4%増加)であり、外国人労働者数は11,987人(前年9,928人、対前年比20.7%増加)であった。[図1、別表2、参考-1]

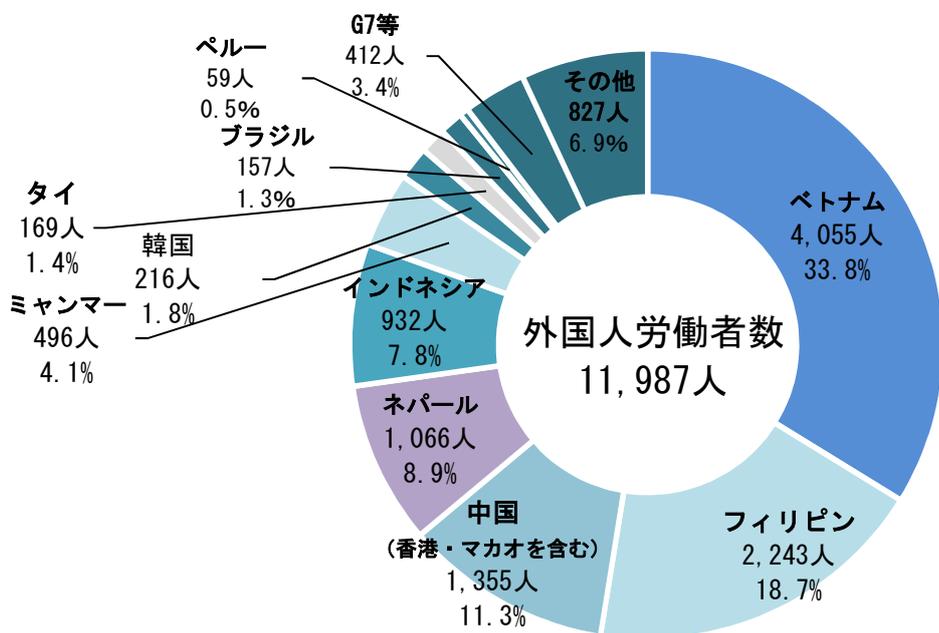
図1 外国人雇用事業所数と外国人労働者数の推移



## 2 外国人労働者の属性

(1) **国籍別**にみるとベトナムが最も多く4,055人であり、外国人労働者全体の33.8%を占める。次いでフィリピンが2,243人(同18.7%)、中国1,355人(同11.3%)、ネパール1,066人(同8.9%)、インドネシア932人(同7.8%)、ミャンマー496人(同4.1%)、韓国216人(同1.8%)、タイ169人(同1.4%)となり、前述のアジア地域で10,532人と全体の87.9%を占めている。[図2、別表1、参考-4]

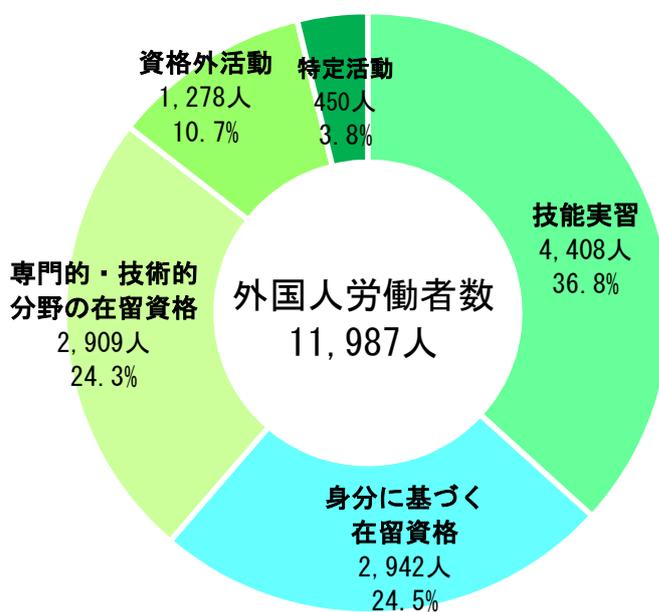
図2 国籍別外国人労働者の割合



(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が最も多く 4,408 人であり、外国人労働者全体の 36.8%を占める。次いで「身分に基づく在留資格<sup>※1</sup>」が 2,942 人（同 24.5%）、「専門的・技術的分野の在留資格<sup>※2</sup>」2,909 人（同 24.3%）、「資格外活動」1,278 人（同 10.7%）となっている。

なお、「専門的・技術的分野の在留資格」のうち、「特定技能」の外国人労働者数は 850 人となっている。[図 3、別表 1、別表 9]

**図 3 在留資格別外国人労働者の割合**



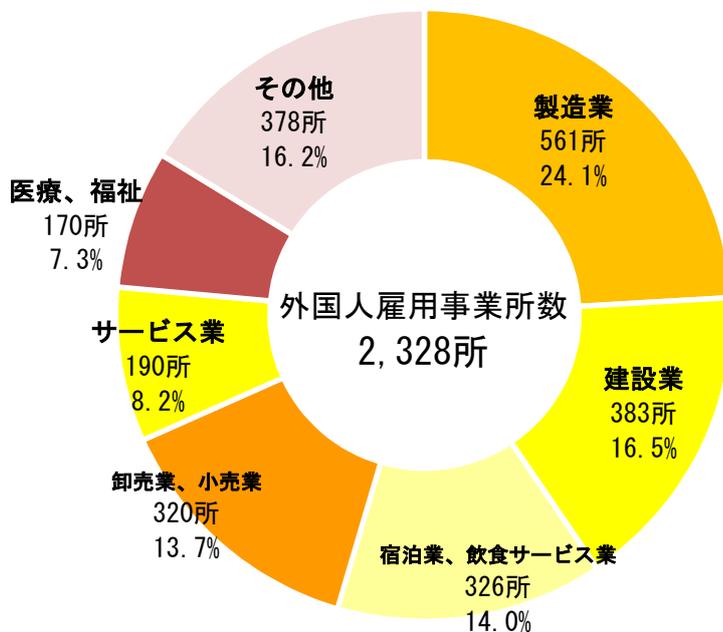
※1 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当

※2 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が該当

### 3 産業別・事業所別にみた外国人雇用事業所の特性

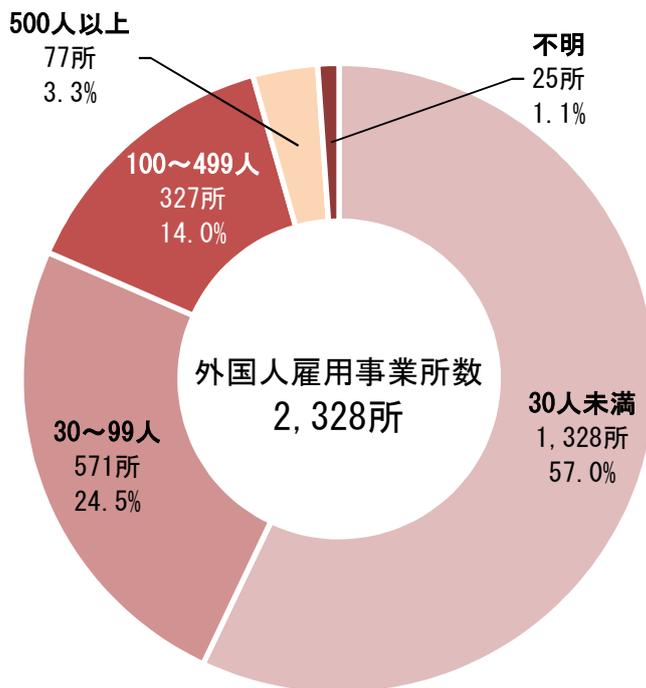
(1) 産業別にみると、「製造業」が24.1%（前年25.3%）、「建設業」が16.5%（前年16.0%）、「宿泊業、飲食サービス業」が14.0%（前年13.9%）、「卸売業、小売業」が13.7%（前年13.9%）の順となっている。〔図4、別表4〕

**図4 産業別外国人雇用事業所数の割合**



(2) 事業所規模別にみると、労働者数「30人未満規模の事業所」が1,328事業所と最も多く全事業所数(2,328所)の57.0%と半数以上を占めている。〔図5、別表8〕

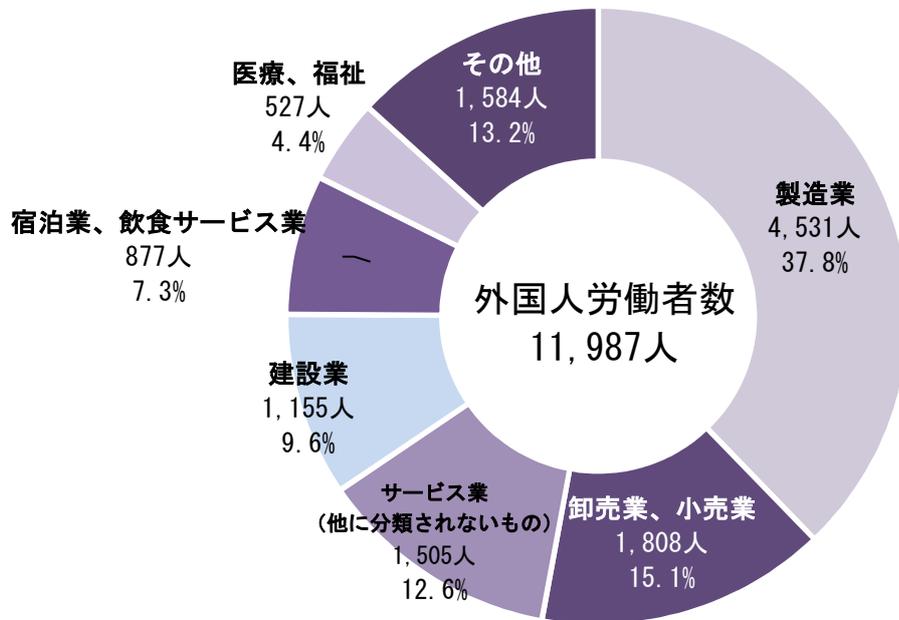
**図5 事業所規模別外国人雇用事業所の割合**



#### 4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

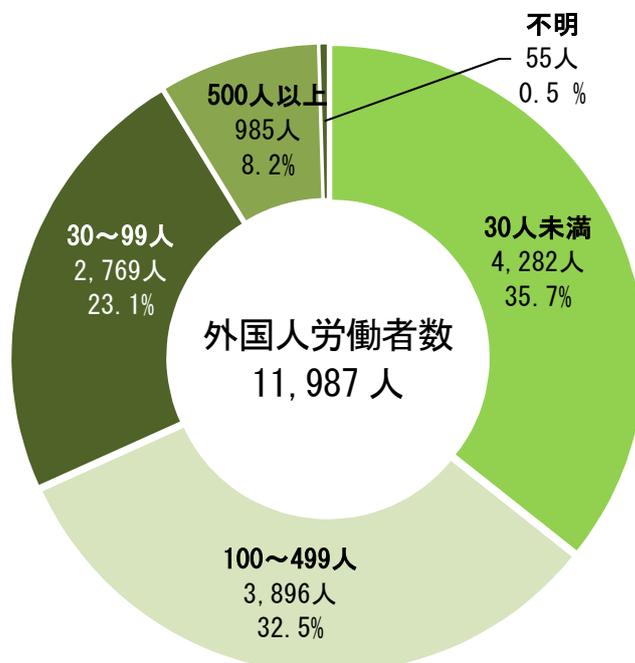
(1) 産業別にみると、「製造業」が37.8%(前年37.3%)、「卸売業、小売業」が15.1%(前年14.8%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が12.6%(前年13.6%)、「建設業」が9.6%(前年9.5%)の順となっている。[図6、別表4、参考-6]

**図6 産業別外国人労働者数の割合**



(2) 事業所規模別にみると、労働者数「30人未満」規模の事業所が4,282人と最も多く、外国人労働者全体の35.7%を占め、次いで「100~499人」規模が3,896人(32.5%)、「30~99人」規模が2,769人(23.1%)の順となっている。[図7、別表8]

**図7 事業所規模別外国人労働者の割合**



【別表1】国籍別・在留資格別外国人労働者数（福島労働局）

令和5年10月末現在

（単位：人）

	全在留 資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の 在留資格(注2)			②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文 知識・国際業務	うち特定技能			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
全国籍計	11,987	2,909 (24.3%)	1,093 (9.1%)	850 (7.1%)	450 (3.8%)	4,408 (36.8%)	1,278 (10.7%)	1,029 (8.6%)	2,942 (24.5%)	1,776 (14.8%)	673 (5.6%)	46 (0.4%)	447 (3.7%)	0 (0.0%)
ベトナム	4,055 [33.8%]	775 (19.1%)	387 (9.5%)	368 (9.1%)	254 (6.3%)	2,803 (69.1%)	162 (4.0%)	115 (2.8%)	61 (1.5%)	28 (0.7%)	27 (0.7%)	0 (0.0%)	6 (0.1%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	1,355 [11.3%]	253 (18.7%)	104 (7.7%)	39 (2.9%)	19 (1.4%)	326 (24.1%)	78 (5.8%)	52 (3.8%)	679 (50.1%)	501 (37.0%)	119 (8.8%)	19 (1.4%)	40 (3.0%)	0 (0.0%)
フィリピン	2,243 [18.7%]	561 (25.0%)	46 (2.1%)	50 (2.2%)	31 (1.4%)	222 (9.9%)	22 (1.0%)	11 (0.5%)	1,407 (62.7%)	797 (35.5%)	319 (14.2%)	16 (0.7%)	275 (12.3%)	0 (0.0%)
ネパール	1,066 [8.9%]	274 (25.7%)	187 (17.5%)	66 (6.2%)	20 (1.9%)	15 (1.4%)	740 (69.4%)	603 (56.6%)	17 (1.6%)	7 (0.7%)	9 (0.8%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
ブラジル	157 [1.3%]	2 (1.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	155 (98.7%)	80 (51.0%)	29 (18.5%)	1 (0.6%)	45 (28.7%)	0 (0.0%)
インドネシア	932 [7.8%]	219 (23.5%)	13 (1.4%)	198 (21.2%)	20 (2.1%)	646 (69.3%)	10 (1.1%)	9 (1.0%)	37 (4.0%)	17 (1.8%)	13 (1.4%)	1 (0.1%)	6 (0.6%)	0 (0.0%)
韓国	216 [1.8%]	41 (19.0%)	31 (14.4%)	1 (0.5%)	3 (1.4%)	0 (0.0%)	18 (8.3%)	17 (7.9%)	154 (71.3%)	110 (50.9%)	33 (15.3%)	1 (0.5%)	10 (4.6%)	0 (0.0%)
ミャンマー	496 [4.1%]	161 (32.5%)	47 (9.5%)	114 (23.0%)	57 (11.5%)	178 (35.9%)	91 (18.3%)	89 (17.9%)	9 (1.8%)	4 (0.8%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)	4 (0.8%)	0 (0.0%)
タイ	169 [1.4%]	24 (14.2%)	9 (5.3%)	7 (4.1%)	3 (1.8%)	52 (30.8%)	2 (1.2%)	2 (1.2%)	88 (52.1%)	55 (32.5%)	25 (14.8%)	0 (0.0%)	8 (4.7%)	0 (0.0%)
ペルー	59 [0.5%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	59 (100.0%)	33 (55.9%)	1 (1.7%)	3 (5.1%)	22 (37.3%)	0 (0.0%)
G7等(注4)	412 [3.4%]	311 (75.5%)	77 (18.7%)	0 (0.0%)	6 (1.5%)	0 (0.0%)	4 (1.0%)	0 (0.0%)	91 (22.1%)	51 (12.4%)	38 (9.2%)	0 (0.0%)	2 (0.5%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	195 [1.6%]	160 (82.1%)	33 (16.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	35 (17.9%)	20 (10.3%)	15 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	65 [0.5%]	49 (75.4%)	10 (15.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	16 (24.6%)	8 (12.3%)	8 (12.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	827 [6.9%]	288 (34.8%)	192 (23.2%)	7 (0.8%)	37 (4.5%)	166 (20.1%)	151 (18.3%)	131 (15.8%)	185 (22.4%)	93 (11.2%)	59 (7.1%)	5 (0.6%)	28 (3.4%)	0 (0.0%)

注1： [ ] 内は、外国人労働者総数（全国籍計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4： G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（福島労働局）

令和5年10月末現在

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注3)	外国人労働者数			構成比 (注3)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)	
<b>総計</b>	<b>2,328</b>	184	[7.9%]	100.0%	<b>11,987</b>	1,703	[14.2%]	100.0%
1 福島公共職業安定所	426	52	[12.2%]	18.3%	2,152	359	[16.7%]	18.0%
2 いわき公共職業安定所	499	38	[7.6%]	21.4%	2,177	217	[10.0%]	18.2%
3 会津若松公共職業安定所	249	8	[3.2%]	10.7%	1,152	78	[6.8%]	9.6%
4 郡山公共職業安定所	473	51	[10.8%]	20.3%	2,974	659	[22.2%]	24.8%
5 白河公共職業安定所	223	18	[8.1%]	9.6%	1,291	181	[14.0%]	10.8%
6 須賀川公共職業安定所	133	4	[3.0%]	5.7%	847	134	[15.8%]	7.1%
7 相双公共職業安定所	217	7	[3.2%]	9.3%	775	34	[4.4%]	6.5%
8 二本松公共職業安定所	108	6	[5.6%]	4.6%	619	41	[6.6%]	5.2%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（福島労働局）

令和5年10月末現在

(単位：人)

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格（注2）			②特定活動（注3）	③技能実習	④資格外活動			⑤身分に基づく在留資格					⑥不明	
		計	構成比（注1）	うち技術・人文知識・国際業務	うち特定技能	構成比（注1）	構成比（注1）	計	構成比（注1）	うち留学	計	構成比（注1）	うち永住者	うち日本人の配偶者等		うち永住者の配偶者等
<b>総数</b>	<b>11,987</b>	<b>2,909</b> (24.3%)		1,093	850	<b>450</b> (3.8%)	<b>4,408</b> (36.8%)	<b>1,278</b> (10.7%)	1,029	<b>2,942</b> (24.5%)		1,776	673	46	447	<b>0</b>
1 福島公共職業安定所	2,152	482 (22.4%)		157	173	56 (2.6%)	655 (30.4%)	237 (11.0%)	191	722 (33.6%)		429	160	8	125	0
2 いわき公共職業安定所	2,177	574 (26.4%)		225	161	103 (4.7%)	753 (34.6%)	337 (15.5%)	298	410 (18.8%)		245	110	4	51	0
3 会津若松公共職業安定所	1,152	350 (30.4%)		107	122	18 (1.6%)	478 (41.5%)	86 (7.5%)	72	220 (19.1%)		150	58	1	11	0
4 郡山公共職業安定所	2,974	546 (18.4%)		245	128	82 (2.8%)	1,056 (35.5%)	472 (15.9%)	355	818 (27.5%)		507	172	21	118	0
5 白河公共職業安定所	1,291	475 (36.8%)		95	103	53 (4.1%)	447 (34.6%)	38 (2.9%)	26	278 (21.5%)		158	69	5	46	0
6 須賀川公共職業安定所	847	129 (15.2%)		53	53	20 (2.4%)	417 (49.2%)	80 (9.4%)	66	201 (23.7%)		86	42	5	68	0
7 相双公共職業安定所	775	256 (33.0%)		162	70	14 (1.8%)	333 (43.0%)	19 (2.5%)	12	153 (19.7%)		91	42	1	19	0
8 二本松公共職業安定所	619	97 (15.7%)		49	40	104 (16.8%)	269 (43.5%)	9 (1.5%)	9	140 (22.6%)		110	20	1	9	0

注1：（ ）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（福島労働局）

令和5年10月末現在

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 （注4）	外国人労働者数			構成比 （注4）
	うち派遣・ 請負事業所	[比率]（注2）			うち派遣・ 請負事業所	[比率]（注3）		
<b>全産業計</b>	<b>2,328</b>	184	[7.9%]	100.0%	<b>11,987</b>	1,703	[14.2%]	100.0%
<b>A 農業、林業</b>	<b>63</b>	2	[3.2%]	2.7%	<b>345</b>	20	[5.8%]	2.9%
うち 農業	<b>59</b>	2	[3.4%]	2.5%	<b>338</b>	20	[5.9%]	2.8%
<b>B 漁業</b>	<b>2</b>	0	[0.0%]	0.1%	<b>21</b>	0	[0.0%]	0.2%
<b>C 鉱業、採石業、砂利採取業</b>	<b>0</b>	0	[0.0%]	0.0%	<b>0</b>	0	[0.0%]	0.0%
<b>D 建設業</b>	<b>383</b>	9	[2.3%]	16.5%	<b>1,155</b>	35	[3.0%]	9.6%
<b>E 製造業</b>	<b>561</b>	42	[7.5%]	24.1%	<b>4,531</b>	446	[9.8%]	37.8%
うち 食料品製造業	<b>81</b>	2	[2.5%]	3.5%	<b>1,135</b>	49	[4.3%]	9.5%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	<b>3</b>	0	[0.0%]	0.1%	<b>3</b>	0	[0.0%]	0.0%
うち 繊維工業	<b>90</b>	4	[4.4%]	3.9%	<b>642</b>	58	[9.0%]	5.4%
うち 金属製品製造業	<b>46</b>	2	[4.3%]	2.0%	<b>234</b>	23	[9.8%]	2.0%
うち 生産用機械器具製造業	<b>23</b>	1	[4.3%]	1.0%	<b>151</b>	5	[3.3%]	1.3%
うち 電気機械器具製造業	<b>64</b>	10	[15.6%]	2.7%	<b>441</b>	114	[25.9%]	3.7%
うち 輸送用機械器具製造業	<b>49</b>	7	[14.3%]	2.1%	<b>550</b>	102	[18.5%]	4.6%
<b>F 電気・ガス・熱供給・水道業</b>	<b>4</b>	0	[0.0%]	0.2%	<b>8</b>	0	[0.0%]	0.1%
<b>G 情報通信業</b>	<b>22</b>	3	[13.6%]	0.9%	<b>55</b>	3	[5.5%]	0.5%
<b>H 運輸業、郵便業</b>	<b>35</b>	4	[11.4%]	1.5%	<b>100</b>	29	[29.0%]	0.8%
<b>I 卸売業、小売業</b>	<b>320</b>	6	[1.9%]	13.7%	<b>1,808</b>	12	[0.7%]	15.1%
<b>J 金融業、保険業</b>	<b>5</b>	0	[0.0%]	0.2%	<b>12</b>	0	[0.0%]	0.1%
<b>K 不動産業、物品賃貸業</b>	<b>12</b>	1	[8.3%]	0.5%	<b>51</b>	1	[2.0%]	0.4%
<b>L 学術研究、専門・技術サービス業</b>	<b>36</b>	3	[8.3%]	1.5%	<b>86</b>	14	[16.3%]	0.7%
<b>M 宿泊業、飲食サービス業</b>	<b>326</b>	7	[2.1%]	14.0%	<b>877</b>	21	[2.4%]	7.3%
うち 宿泊業	<b>83</b>	2	[2.4%]	3.6%	<b>216</b>	6	[2.8%]	1.8%
うち 飲食店	<b>239</b>	5	[2.1%]	10.3%	<b>652</b>	15	[2.3%]	5.4%
<b>N 生活関連サービス業、娯楽業</b>	<b>60</b>	11	[18.3%]	2.6%	<b>392</b>	105	[26.8%]	3.3%
<b>O 教育、学習支援業</b>	<b>84</b>	0	[0.0%]	3.6%	<b>309</b>	0	[0.0%]	2.6%
<b>P 医療、福祉</b>	<b>170</b>	6	[3.5%]	7.3%	<b>527</b>	17	[3.2%]	4.4%
うち 医療業	<b>43</b>	3	[7.0%]	1.8%	<b>126</b>	3	[2.4%]	1.1%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	<b>127</b>	3	[2.4%]	5.5%	<b>401</b>	14	[3.5%]	3.3%
<b>Q 複合サービス事業</b>	<b>9</b>	1	[11.1%]	0.4%	<b>14</b>	2	[14.3%]	0.1%
<b>R サービス業（他に分類されないもの）</b>	<b>190</b>	82	[43.2%]	8.2%	<b>1,505</b>	978	[65.0%]	12.6%
うち 自動車整備業	<b>27</b>	1	[3.7%]	1.2%	<b>68</b>	4	[5.9%]	0.6%
うち 職業紹介・労働者派遣業	<b>56</b>	43	[76.8%]	2.4%	<b>521</b>	479	[91.9%]	4.3%
うち その他の事業サービス業	<b>76</b>	34	[44.7%]	3.3%	<b>604</b>	279	[46.2%]	5.0%
<b>S 公務（他に分類されるものを除く）</b>	<b>44</b>	7	[15.9%]	1.9%	<b>179</b>	20	[11.2%]	1.5%
<b>T 分類不能の産業</b>	<b>2</b>	0	[0.0%]	0.1%	<b>12</b>	0	[0.0%]	0.1%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（福島労働局）

令和5年10月末現在

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
			構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）
<b>総数</b>	<b>11,987</b>	<b>1,155</b>	<b>9.6%</b>	<b>4,531</b>	<b>37.8%</b>	<b>55</b>	<b>0.5%</b>	<b>1,808</b>	<b>15.1%</b>	<b>877</b>	<b>7.3%</b>	<b>309</b>	<b>2.6%</b>	<b>527</b>	<b>4.4%</b>	<b>1,505</b>	<b>12.6%</b>
1 福島公共職業安定所	2,152	226	10.5%	832	38.7%	17	0.8%	312	14.5%	118	5.5%	74	3.4%	98	4.6%	299	13.9%
2 いわき公共職業安定所	2,177	268	12.3%	627	28.8%	6	0.3%	351	16.1%	320	14.7%	51	2.3%	116	5.3%	190	8.7%
3 会津若松公共職業安定所	1,152	60	5.2%	423	36.7%	18	1.6%	154	13.4%	193	16.8%	81	7.0%	112	9.7%	37	3.2%
4 郡山公共職業安定所	2,974	288	9.7%	704	23.7%	11	0.4%	800	26.9%	114	3.8%	75	2.5%	101	3.4%	723	24.3%
5 白河公共職業安定所	1,291	73	5.7%	656	50.8%	-	0.0%	31	2.4%	37	2.9%	6	0.5%	30	2.3%	57	4.4%
6 須賀川公共職業安定所	847	67	7.9%	500	59.0%	-	0.0%	15	1.8%	24	2.8%	14	1.7%	15	1.8%	139	16.4%
7 相双公共職業安定所	775	85	11.0%	367	47.4%	3	0.4%	136	17.5%	61	7.9%	7	0.9%	44	5.7%	10	1.3%
8 二本松公共職業安定所	619	88	14.2%	422	68.2%	-	0.0%	9	1.5%	10	1.6%	1	0.2%	11	1.8%	50	8.1%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（福島労働局）

令和5年10月末現在

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
		構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）											
総数	11,987	1,155	9.6%	4,531	37.8%	55	0.5%	1,808	15.1%	877	7.3%	309	2.6%	527	4.4%	1,505	12.6%
①専門的・技術的分野の 在留資格（注3）	2,909	173	5.9%	817	28.1%	35	1.2%	245	8.4%	229	7.9%	184	6.3%	176	6.1%	400	13.8%
うち技術・人文知識・国際業務	1,093	71	6.5%	352	32.2%	30	2.7%	160	14.6%	114	10.4%	48	4.4%	13	1.2%	214	19.6%
うち特定技能	850	99	11.6%	404	47.5%	0	0.0%	49	5.8%	22	2.6%	-	0.0%	154	18.1%	28	3.3%
②特定活動（注4）	450	78	17.3%	209	46.4%	0	0.0%	25	5.6%	41	9.1%	2	0.4%	48	10.7%	26	5.8%
③技能実習	4,408	744	16.9%	2,334	52.9%	0	0.0%	792	18.0%	49	1.1%	-	0.0%	106	2.4%	92	2.1%
④資格外活動	1,278	2	0.2%	299	23.4%	4	0.3%	334	26.1%	252	19.7%	14	1.1%	15	1.2%	312	24.4%
うち留学	1,029	1	0.1%	249	24.2%	4	0.4%	287	27.9%	222	21.6%	13	1.3%	12	1.2%	202	19.6%
⑤身分に基づく在留資格	2,942	158	5.4%	872	29.6%	16	0.5%	412	14.0%	306	10.4%	109	3.7%	182	6.2%	675	22.9%
うち永住者	1,776	95	5.3%	523	29.4%	11	0.6%	281	15.8%	160	9.0%	77	4.3%	135	7.6%	354	19.9%
うち日本人の配偶者等	673	28	4.2%	187	27.8%	3	0.4%	96	14.3%	110	16.3%	31	4.6%	32	4.8%	137	20.4%
うち永住者の配偶者等	46	2	4.3%	14	30.4%	0	0.0%	7	15.2%	5	10.9%	-	0.0%	-	0.0%	16	34.8%
うち定住者	447	33	7.4%	148	33.1%	2	0.4%	28	6.3%	31	6.9%	1	0.2%	15	3.4%	168	37.6%
⑥不明	-	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（福島労働局）

令和5年10月末現在

（単位：人）

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・請負事業所	[比率] (注2)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)	
全国籍計	11,987	1,703	14.2%	1,155	9.6%	4,531	37.8%	55	0.5%	1,808	15.1%	877	7.3%	309	2.6%	527	4.4%	1,505	12.6%
ベトナム	4,055	396	9.8%	545	13.4%	1,933	47.7%	2	0.0%	854	21.1%	102	2.5%	5	0.1%	126	3.1%	221	5.5%
中国 (香港、マカオを含む)	1,355	171	12.6%	70	5.2%	523	38.6%	11	0.8%	280	20.7%	130	9.6%	42	3.1%	51	3.8%	133	9.8%
フィリピン	2,243	430	19.2%	109	4.9%	648	28.9%	16	0.7%	178	7.9%	192	8.6%	18	0.8%	128	5.7%	551	24.6%
ネパール	1,066	290	27.2%	22	2.1%	300	28.1%	-	0.0%	169	15.9%	185	17.4%	2	0.2%	58	5.4%	299	28.0%
ブラジル	157	64	40.8%	14	8.9%	51	32.5%	2	1.3%	7	4.5%	5	3.2%	3	1.9%	-	0.0%	65	41.4%
インドネシア	932	84	9.0%	228	24.5%	487	52.3%	-	0.0%	44	4.7%	22	2.4%	2	0.2%	38	4.1%	15	1.6%
韓国	216	19	8.8%	20	9.3%	29	13.4%	6	2.8%	40	18.5%	36	16.7%	14	6.5%	14	6.5%	31	14.4%
ミャンマー	496	83	16.7%	64	12.9%	210	42.3%	-	0.0%	53	10.7%	56	11.3%	8	1.6%	72	14.5%	13	2.6%
タイ	169	8	4.7%	5	3.0%	75	44.4%	1	0.6%	30	17.8%	9	5.3%	-	0.0%	6	3.6%	29	17.2%
ペルー	59	33	55.9%	7	11.9%	6	10.2%	-	0.0%	5	8.5%	1	1.7%	1	1.7%	-	0.0%	37	62.7%
G7等(注4)	412	20	4.9%	5	1.2%	19	4.6%	6	1.5%	8	1.9%	8	1.9%	172	41.7%	8	1.9%	4	1.0%
うちアメリカ	195	15	7.7%	2	1.0%	4	2.1%	-	0.0%	-	0.0%	3	1.5%	88	45.1%	4	2.1%	-	0.0%
うちイギリス	65	1	1.5%	-	0.0%	1	1.5%	2	3.1%	1	1.5%	2	3.1%	24	36.9%	2	3.1%	-	0.0%
その他	827	105	12.7%	66	8.0%	250	30.2%	11	1.3%	140	16.9%	131	15.8%	42	5.1%	26	3.1%	107	12.9%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（福島労働局）

令和5年10月末現在

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)	一事業所あたりの 外国人労働者数		
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			うち派遣・請負 事業所(注3)		
全事業所規模計	<b>2,328</b>	184	[7.9%]	100.0%	<b>11,987</b>	1,703	[14.2%]	100.0%	5.1	9.3	
事業所 労働者 数	30人未満	<b>1,328</b>	53	[4.0%]	57.0%	<b>4,282</b>	343	[8.0%]	35.7%	3.2	6.5
	30～99人	<b>571</b>	53	[9.3%]	24.5%	<b>2,769</b>	281	[10.1%]	23.1%	4.8	5.3
	100～499人	<b>327</b>	66	[20.2%]	14.0%	<b>3,896</b>	974	[25.0%]	32.5%	11.9	14.8
	500人以上	<b>77</b>	11	[14.3%]	3.3%	<b>985</b>	103	[10.5%]	8.2%	12.8	9.4
	不明	<b>25</b>	1	[4.0%]	1.1%	<b>55</b>	2	[3.6%]	0.5%	2.2	2.0

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（福島労働局）

令和5年10月末現在

（単位：人）

	特定産業 分野 (注) 計	介護	ビルク リーニン グ	素形材・産 業機械・電 気電子情報 関連製造業	建設	造船・ 舶用工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業
<b>総数</b>	<b>850</b>	<b>155</b>	<b>1</b>	<b>279</b>	<b>99</b>	<b>4</b>	<b>29</b>	<b>0</b>	<b>2</b>	<b>83</b>	<b>8</b>	<b>165</b>	<b>25</b>
1 福島公共職業安定所	173	22	1	76	25	1	3	0	0	19	0	23	3
2 いわき公共職業安定所	161	31	0	29	14	2	5	0	0	6	8	52	14
3 会津若松公共職業安定所	122	31	0	65	5	0	1	0	1	9	0	5	5
4 郡山公共職業安定所	128	36	0	33	19	0	11	0	0	2	0	25	2
5 白河公共職業安定所	103	8	0	29	3	0	2	0	0	17	0	44	0
6 須賀川公共職業安定所	53	2	0	4	16	1	0	0	0	19	0	11	0
7 相双公共職業安定所	70	25	0	25	3	0	5	0	1	7	0	3	1
8 二本松公共職業安定所	40	0	0	18	14	0	2	0	0	4	0	2	0

注： 特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第6号）において定められた12分野をいう。

[参考表]外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移(福島労働局 令和元年～令和5年)

[参考-1]外国人雇用事業所数・外国人労働者数(総数)

(単位:所、人)

	令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年	
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	
<b>事業所数</b>	<b>1,719</b>	11.3%	<b>1,880</b>	9.4%	<b>2,014</b>	7.1%	<b>2,127</b>	5.6%	<b>2,328</b>	9.4%
うち派遣・請負事業所	159	0.0%	160	0.6%	166	3.8%	177	6.6%	184	4.0%
<b>外国人労働者数</b>	<b>9,548</b>	17.4%	<b>9,958</b>	4.3%	<b>9,527</b>	-4.3%	<b>9,928</b>	4.2%	<b>11,987</b>	20.7%
(男性)	(4,400)		(4,538)		(4,313)		(4,662)		(5,570)	
(女性)	(5,148)		(5,420)		(5,214)		(5,266)		(6,417)	
うち派遣・請負事業所	1,392	14.0%	1,248	-10.3%	1,444	15.7%	1,452	0.6%	1,703	17.3%

注1:事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2:「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

[参考-2]外国人雇用事業所数(産業別)

(単位:所)

	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率	令和5年	対前年増減率
事業所総数	1,719	11.3%	1,880	9.4%	2,014	7.1%	2,127	5.6%	2,328	9.4%
建設業	259	13.1%	296	14.3%	326	10.1%	341	4.6%	383	12.3%
製造業	513	8.2%	533	3.9%	527	-1.1%	538	2.1%	561	4.3%
情報通信業	12	9.1%	13	8.3%	16	23.1%	16	0.0%	22	37.5%
卸売業、小売業	214	20.2%	245	14.5%	276	12.7%	296	7.2%	320	8.1%
宿泊業、飲食サービス業	206	13.8%	231	12.1%	268	16.0%	296	10.4%	326	10.1%
教育、学習支援業	76	7.0%	69	-9.2%	80	15.9%	84	5.0%	84	0.0%
医療、福祉	91	11.0%	112	23.1%	118	5.4%	145	22.9%	170	17.2%
サービス業(他に分類されないもの)	141	13.7%	153	8.5%	165	7.8%	167	1.2%	190	13.8%
その他	207	6.7%	228	10.1%	238	4.4%	244	2.5%	272	11.5%

注1:各年10月末現在。

注2:産業分類は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)に対応している。

[参考-3]外国人雇用事業所数(事業所規模別)

(単位:所)

	令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年	
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	
事業所総数	1,719	11.3%	1,880	9.4%	2,014	7.1%	2,127	5.6%	2,328	9.4%
30人未満	899	11.8%	1,010	12.3%	1,106	9.5%	1,178	6.5%	1,328	12.7%
30～99人	448	13.1%	477	6.5%	513	7.5%	541	5.5%	571	5.5%
100～499人	291	9.0%	314	7.9%	314	0.0%	314	0.0%	327	4.1%
500人以上	65	8.3%	69	6.2%	70	1.4%	70	0.0%	77	10.0%
不明	16	-5.9%	10	-37.5%	11	10.0%	24	118.2%	25	4.2%

注:各年10月末現在。

[参考-4]外国人労働者数(国籍別)

(単位:人)

	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率	令和5年	対前年増減率
外国人労働者総数	9,548	17.4%	9,958	4.3%	9,527	-4.3%	9,928	4.2%	11,987	20.7%
ベトナム	3,046	31.0%	3,442	13.0%	3,360	-2.4%	3,255	-3.1%	4,055	24.6%
中国(香港、マカオを含む)	1,957	5.0%	1,916	-2.1%	1,542	-19.5%	1,374	-10.9%	1,355	-1.4%
フィリピン	1,576	7.9%	1,605	1.8%	1,672	4.2%	1,929	15.4%	2,243	16.3%
ネパール	709	22.5%	761	7.3%	695	-8.7%	866	24.6%	1,066	23.1%
ブラジル	115	8.5%	135	17.4%	137	1.5%	140	2.2%	157	12.1%
インドネシア	385	31.8%	405	5.2%	331	-18.3%	520	57.1%	932	79.2%
韓国	216	13.7%	215	-0.5%	225	4.7%	210	-6.7%	216	2.9%
ミャンマー	255	50.0%	235	-7.8%	276	17.4%	341	23.6%	496	45.5%
タイ									169	
ペルー	41	10.8%	44	7.3%	52	18.2%	53	1.9%	59	11.3%
G7等(注2)	397	2.1%	360	-9.3%	368	2.2%	407	10.6%	412	1.2%
うちアメリカ	185	1.6%	174	-5.9%	186	6.9%	200	7.5%	195	-2.5%
うちイギリス	68	0.0%	49	-27.9%	50	2.0%	59	18.0%	65	10.2%
その他	851	18.5%	840	-1.3%	869	3.5%	833	-4.1%	827	-0.7%

注1:各年10月末現在。

注2:G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

注3:令和5年より「別表1」「別表7」に「タイ」を追加したことにより、「タイ」の行を追加。

[参考-5]外国人労働者数(在留資格別)

(単位:人)

	令和元年 対前年増減率	令和2年 対前年増減率	令和3年 対前年増減率	令和4年 対前年増減率	令和5年 対前年増減率
外国人労働者総数	9,548 17.4%	9,958 4.3%	9,527 -4.3%	9,928 4.2%	11,987 20.2%
専門的・技術的分野(注2)	1,215 17.8%	1,280 5.3%	1,463 14.3%	2,089 42.8%	2,909 39.3%
うち技術・人文知識・国際業務	745 32.1%	789 5.9%	848 7.5%	950 12.0%	1,093 15.1%
うち特定技能					850
特定活動(注3)	156 -6.6%	206 32.1%	304 47.6%	436 43.4%	450 3.2%
技能実習	4,320 29.5%	4,526 4.8%	3,750 -17.1%	3,456 -7.8%	4,408 27.5%
資格外活動	1,272 16.4%	1,220 -4.1%	1,127 -7.6%	1,115 -1.1%	1,278 14.6%
うち留学	1,102 16.6%	1,058 -4.0%	947 -10.5%	917 -3.2%	1,029 12.2%
身分に基づく在留資格	2,585 3.3%	2,726 5.5%	2,883 5.8%	2,832 -1.8%	2,942 3.9%
うち永住者	1,591 7.2%	1,649 3.6%	1,743 5.7%	1,723 -1.1%	1,776 3.1%
うち日本人の配偶者	549 6.2%	612 11.5%	673 10.0%	685 1.8%	673 -1.8%
うち永住者の配偶者	41 5.1%	42 2.4%	40 -4.8%	39 -2.5%	46 17.9%
うち定住者	404 -12.6%	423 4.7%	427 0.9%	385 -9.8%	447 16.1%
不明	0	0	0	0	0

注1: 各年10月末現在。

注2: 「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3: 在留資格「特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4: 令和5年より「別表1」「別表3」「別表6」に「うち特定技能」を追加したことにより、「うち特定技能」の行を追加。

[参考-6]外国人労働者数(産業別)

(単位:人)

	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率	令和4年	対前年増減率	令和5年	対前年増減率
外国人労働者数	9,548	17.4%	9,958	4.3%	9,527	-4.3%	9,928	4.2%	11,987	20.7%
建設業	829	18.9%	952	14.8%	902	-5.3%	940	4.2%	1,155	22.9%
製造業	4,074	20.5%	4,095	0.5%	3,568	-12.9%	3,705	3.8%	4,531	22.3%
情報通信業	37	105.6%	29	-21.6%	36	24.1%	41	13.9%	55	34.1%
卸売業、小売業	1,434	31.1%	1,548	7.9%	1,614	4.3%	1,465	-9.2%	1,808	23.4%
宿泊業、飲食サービス業	562	5.4%	683	21.5%	706	3.4%	778	10.2%	877	12.7%
教育、学習支援業	297	0.7%	287	-3.4%	295	2.8%	293	-0.7%	309	5.5%
医療、福祉	190	32.9%	246	29.5%	274	11.4%	394	43.8%	527	33.8%
サービス業(他に分類されないもの)	1,127	10.2%	1,066	-5.4%	1,339	25.6%	1,347	0.6%	1,505	11.7%
その他	998	5.6%	1,052	5.4%	793	-24.6%	965	21.7%	1,220	26.4%

注1:各年10月末現在。

注2:産業分類は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)に対応している。